

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期 第2四半期
(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄町三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,035,695	1,055,174	2,228,331
経常利益 (百万円)	14,318	10,972	45,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,128	6,534	28,960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,849	4,588	31,489
純資産額 (百万円)	370,989	394,372	393,948
総資産額 (百万円)	1,103,518	1,099,483	1,178,386
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	92.08	65.91	292.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	35.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,854	16,349	20,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,098	1,907	7,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,876	4,839	7,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,732	117,993	108,414

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.86	55.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

事業譲渡に関する事項

当社は、平成28年9月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)三和化学研究所が、ニュートリー(株)へニュートリション(医療・介護食)事業を譲渡することについて決議し、平成28年9月15日付で(株)三和化学研究所とニュートリー(株)の間で事業譲渡契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、以下の前期末および前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは中期成長戦略「One Suzuken 2016」の中期ビジョン達成に向けて邁進しているなか、更なる企業価値の向上を目指し、CRO事業 1を中心にSMO事業 2、CSO事業 3など、製薬企業や医療機関からの受託事業を国内外で幅広く展開する業界のリーディングカンパニーであるEPSホールディングス(株)および、その連結子会社であるEPS益新(株)と、資本業務提携を締結しました。今後、両社グループの経営資源やノウハウを活かし、日本国内のみならずアジア地域、特に中国における事業の発展を図り、医療・健康産業に貢献してまいります。

また、韓国医薬品流通業界の更なる発展に貢献するため、韓国の医薬品卸売会社である(株)ポクサンナイスと資本業務提携を締結しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆551億74百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は64億42百万円(前年同期比34.9%減)、経常利益は109億72百万円(前年同期比23.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億34百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(に関する注記)

- 1 CRO: Contract Research Organizationの略語で、開発業務受託機関のことです。
製薬企業等が行う臨床試験の運営及び管理に係る各種業務を製薬企業等から受託する組織(または個人)です。
- 2 SMO: Site Management Organizationの略語で、治験施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織(または個人)です。
- 3 CSO: Contract Sales Organizationの略語で、医薬品営業業務受託機関のことです。
製薬企業に代り、営業・マーケティング業務を受託または代行する個人または組織・団体で、MR(医薬情報担当者)が医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する業務を製薬企業等から受託する組織(または個人)です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響があったものの、C型肝炎治療剤および抗悪性腫瘍剤の市場拡大により、僅かながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、薬価改定および長期収載品の売上減少の影響があったものの、C型肝炎治療剤等の寄与により増収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力しているものの、カテゴリーチェンジに伴う後発医薬品の取扱い品目の増加および名南物流センター稼働による物流コストの増加などもあり、減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでおります。

医療流通プラットフォームの強化については、お得意さまへの物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるようBCP対応の更なる強化を図るため、平成28年4月「名南物流センター」を稼働いたしました。また、スズケングループとして3施設目となる飛行場外離着陸場（ヘリポート）を㈱アスティス高知支店に設置しました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社間のシステム統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は1兆77億33百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は43億69百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

医薬品製造事業

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、薬価改定の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、減収の影響があったものの、販売費及び一般管理費において研究開発費の期ズレがあったことやその他費用の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は322億42百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は20億65百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日にニュートリー㈱へ事業譲渡する予定であります。

保険薬局事業

売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、平成28年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は478億74百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1億83百万円（前年同期は13億96百万円の営業利益）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において、利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は212億76百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ789億2百万円減少し1兆994億83百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ752億97百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が62億84百万円、原材料及び貯蔵品が14億23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が827億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36億5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億90百万円増加したものの、無形固定資産が17億46百万円、投資その他の資産が20億49百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ793億26百万円減少し7,051億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が640億54百万円、未払法人税等が110億25百万円、賞与引当金が17億63百万円、流動負債のその他が22億72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し3,943億72百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払41億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億71百万円、為替換算調整勘定の減少5億65百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を65億34百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ212億61百万円増加し、1,179億93百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、163億49百万円(前年同期比94億94百万円増)となりました。この主な要因は、その他の引当金の減少20億84百万円、たな卸資産の増加14億89百万円、仕入債務の減少640億83百万円および法人税等の支払139億84百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益101億64百万円、減価償却費58億28百万円および売上債権の減少828億33百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、19億7百万円(前年同期比81億91百万円減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入84億77百万円、有価証券の売却及び償還による収入90億円および投資有価証券の売却及び償還による収入28億41百万円があったものの、定期預金の預入による支出63億82百万円、有価証券の取得による支出61億0百万円、有形固定資産の取得による支出26億15百万円、無形固定資産の取得による支出15億67百万円、投資有価証券の取得による支出6億38百万円および関係会社株式の取得による支出51億78百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48億39百万円(前年同期比19億63百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払41億62百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、33億44百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、第 相試験を終了しておりました便秘症治療薬 S K - 1202について、追加臨床試験を開始しました。

また、平成28年4月20日に薬価収載された気道過敏性検査薬 S K - 1211は、「プロボコリン吸入粉末溶解用100mg」として平成28年5月10日に発売いたしました。

さらに、開発をすすめてまいりました腎性貧血治療薬ダルベゴエチンアルファのバイオ後続品 S K - 1401について、第 相試験を開始しました。

自社創薬により夜間頻尿治療薬 S K - 1404を開発するべく、第 相試験を実施しております。

O S D r C（新規打錠技術）の事業については、国内大手メーカーより高薬理活性事業の推進に伴う実施許諾金を獲得しました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における(株)スズケン名南物流センター（愛知県大府市）及び(株)スズケン大阪事業所（大阪市東成区）の新設については、平成28年4月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,940	5.74
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.51
別所弘子	名古屋市昭和区	3,100	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,048	2.95
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,912	2.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,445	2.36
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,404	2.32
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,931	1.86
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,865	1.80
計		29,367	28.41

(注)上記のほか、当社が所有している株式4,209千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,209,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,853,300	988,533	同上
単元未満株式	普通株式 281,483		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		988,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	4,209,300		4,209,300	4.07
計		4,209,300		4,209,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,463	114,747
受取手形及び売掛金	566,628	483,847
有価証券	26,832	28,195
商品及び製品	143,996	143,942
仕掛品	3,063	3,160
原材料及び貯蔵品	2,399	3,823
その他	38,314	36,340
貸倒引当金	2,310	1,968
流動資産合計	887,388	812,090
固定資産		
有形固定資産	118,207	118,398
無形固定資産		
のれん	2,661	2,328
その他	18,574	17,161
無形固定資産合計	21,235	19,489
投資その他の資産		
投資有価証券	125,074	123,085
その他	27,063	26,942
貸倒引当金	582	522
投資その他の資産合計	151,555	149,505
固定資産合計	290,998	287,393
資産合計	1,178,386	1,099,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	648,423
短期借入金	270	72
未払法人税等	14,071	3,045
返品調整引当金	626	507
賞与引当金	9,860	8,097
その他	13,463	11,191
流動負債合計	750,770	671,337
固定負債		
長期借入金	90	20
役員退職慰労引当金	718	516
退職給付に係る負債	3,309	3,309
その他	29,548	29,927
固定負債合計	33,667	33,773
負債合計	784,437	705,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	312,539	314,778
自己株式	12,157	12,158
株主資本合計	352,825	355,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	44,776
土地再評価差額金	5,844	5,712
為替換算調整勘定	544	20
退職給付に係る調整累計額	300	240
その他の包括利益累計額合計	40,647	38,802
非支配株主持分	475	505
純資産合計	393,948	394,372
負債純資産合計	1,178,386	1,099,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,035,695	1,055,174
売上原価	941,048	962,245
売上総利益	94,646	92,928
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	475	507
差引売上総利益	94,671	93,047
販売費及び一般管理費	84,775	86,604
営業利益	9,896	6,442
営業外収益		
受取利息	298	259
受取配当金	808	848
受入情報収入	2,698	2,706
その他	867	985
営業外収益合計	4,673	4,799
営業外費用		
支払利息	25	24
不動産賃貸費用	103	114
その他	123	131
営業外費用合計	251	269
経常利益	14,318	10,972
特別利益		
固定資産売却益	180	64
投資有価証券売却益	43	41
その他	15	15
特別利益合計	238	120
特別損失		
固定資産除売却損	76	138
減損損失	217	168
災害による損失	-	584
その他	13	37
特別損失合計	307	928
税金等調整前四半期純利益	14,249	10,164
法人税等	5,090	3,597
四半期純利益	9,159	6,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,128	6,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,159	6,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,760	1,471
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	11	51
退職給付に係る調整額	355	60
持分法適用会社に対する持分相当額	60	516
その他の包括利益合計	3,310	1,978
四半期包括利益	5,849	4,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,818	4,557
非支配株主に係る四半期包括利益	31	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,249	10,164
減価償却費	5,596	5,828
減損損失	217	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	284	401
その他の引当金の増減額(は減少)	147	2,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	393	404
受取利息及び受取配当金	1,107	1,107
支払利息	25	24
固定資産除売却損益(は益)	103	73
災害損失	-	584
売上債権の増減額(は増加)	17,911	82,833
たな卸資産の増減額(は増加)	3,269	1,489
仕入債務の増減額(は減少)	22,748	64,083
未払消費税等の増減額(は減少)	6,066	862
その他	1,417	288
小計	12,134	29,533
利息及び配当金の受取額	1,316	1,332
利息の支払額	24	24
災害損失の支払額	-	506
法人税等の支払額	6,571	13,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,854	16,349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,788	6,382
定期預金の払戻による収入	3,779	8,477
有価証券の取得による支出	13,000	6,100
有価証券の売却及び償還による収入	12,400	9,000
有形固定資産の取得による支出	7,190	2,615
有形固定資産の売却による収入	640	455
無形固定資産の取得による支出	1,772	1,567
投資有価証券の取得による支出	1,487	638
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,226	2,841
関係会社株式の取得による支出	-	5,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	240
その他	94	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,098	1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	190
長期借入れによる収入	12	-
長期借入金の返済による支出	62	78
リース債務の返済による支出	245	407
割賦債務の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	76	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,434	4,162
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,876	4,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,128	9,578
現金及び現金同等物の期首残高	102,860	108,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,732	117,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割引としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を第1四半期連結会計期間の期首から実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が4,018百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響については、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	14百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	32,098百万円	33,153百万円
賞与引当金繰入額	7,436	7,268
退職給付費用	1,375	1,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	96,484百万円	114,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,152	6,554
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	7,399	9,799
現金及び現金同等物	96,732	117,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	963,932	10,836	48,825	12,100	1,035,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,490	21,872	2	6,508	51,874
計	987,423	32,709	48,827	18,609	1,087,569
セグメント利益又は損失()	6,325	1,984	1,396	12	9,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,694
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	9,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	983,954	10,370	47,866	12,982	1,055,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,778	21,872	8	8,294	53,953
計	1,007,733	32,242	47,874	21,276	1,109,128
セグメント利益又は損失()	4,369	2,065	183	208	6,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,459
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	6,442

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更に伴い遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は4,018百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92円08銭	65円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,128	6,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,128	6,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,137	99,134

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更に伴い遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「1株当たり四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.31%)
(3) 株式の取得価額の総額 12,000百万円(上限)
(4) 取得期間 平成28年11月7日から平成28年12月30日まで

3. 自己株式の取得の状況

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
(2) 取得した株式の総数 3,144,100株
(3) 取得価額の総額 9,825百万円
(4) 取得日 平成28年11月9日
(5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(投資有価証券の売却)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する投資有価証券の一部を平成28年11月8日に売却いたしました。これに伴い、平成29年3月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益6,100百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,676百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月12日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は営業外収益に計上していた仕入割引を売上原価の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。